2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録をうけている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負担軽減に関する取組み条件を満たしていること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒068―0004 北海道岩見沢市４条東16丁目５番地　北海道中央労災病院会計課契約係
小島夢梨愛　電話0126―22―1300
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日15時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日11時　北海道中央労災病院講習室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshinori Otsuka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Hokkaido Chuo Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the sevices to be required : About 3,780,693kWh Electricity
⑷　Delivery date : 1, April, 2025 to 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Hokkaido Chuo Rosai Hospital and Hokkaido Spinal Cord Injuries Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region,
④　The company must be registered as a retail electricity business pursuant to Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑤　The company must meet the requirements for carbon dioxide emission coefficients and environmental burden reduction.
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 15 : 00　13, February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuria Kojima Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Chuo Rosai Hospital 16―5 Higashi 4 Iwamizawa-shi Hokkaido 068―0004 Japan TEL 0126―22―1300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部九州沖縄管理部長
工藤　直文
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄管理部管内（８箇所）で使用する電気　年間予定使用量：4,406,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄管理部管内（８箇所）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当管理部が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。